

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 国男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,253,742	13,451,982	5,077,343	7,246,587	22,108,067
経常利益(千円)	310,403	776,883	96,257	497,803	853,893
四半期(当期)純利益(千円)	203,957	438,875	61,224	289,245	469,194
純資産額(千円)	-	-	9,415,235	9,927,500	9,680,472
総資産額(千円)	-	-	20,494,927	24,207,698	22,732,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	98,153.08	103,493.40	100,918.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,126.24	4,575.24	638.27	3,015.36	4,891.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.9	41.0	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,298,777	30,963	-	-	1,267,932
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,600	125,247	-	-	53,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,831,059	714,696	-	-	745,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	981,322	2,600,961	1,980,548
従業員数(人)	-	-	407	503	462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社住みかえ情報館は、平成22年7月1日付で株式会社中古住宅情報館に商号を変更しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	503
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	263
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	240	-	6,401,236	-
	注文住宅	15	-	277,213	-
	土地	17	-	206,974	-
	小計	272	-	6,885,424	-
建築材料販売	プレカット製品	-	-	559,486	-
合計		272	-	7,444,910	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成物件のみを記載しております。

4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同 期比 (%)	金額(千円)	前年同 期比 (%)	件数	前年同 期比 (%)	金額(千円)	前年同 期比 (%)
不動産販売	戸建住宅	202	-	5,426,907	-	73	-	2,029,945	-
	注文住宅	14	-	254,870	-	20	-	282,301	-
	土地	8	-	100,069	-	3	-	41,505	-
	他の不動産	-	-	772,794	-	-	-	143,832	-
	その他	-	-	96,673	-	-	-	24,726	-
	小計	224	-	6,651,314	-	96	-	2,522,310	-
建築材料販売	建築材料	-	-	1,284,649	-	-	-	604,197	-
合計		224	-	7,935,963	-	96	-	3,126,507	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。

5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	202	-	5,447,757	-
	注文住宅	15	-	277,213	-
	土地	11	-	141,908	-
	他の不動産	-	-	737,677	-
	その他	-	-	102,752	-
	小計	228	-	6,707,309	-
建築材料販売	建築材料	-	-	468,460	-
不動産賃貸	賃貸収入			70,818	-
合計				7,246,587	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

## 地域別販売実績

セグメント	地域	項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	-	-	-	117	2,962,718	44.2
		注文住宅	-	-	-	13	202,551	3.0
		土地	-	-	-	9	118,870	1.8
		他の不動産	-	-	-	-	645,518	9.6
		その他	-	-	-	-	65,144	1.0
		小計	-	-	-	139	3,994,803	59.6
	茨城県	戸建住宅	-	-	-	62	1,860,195	27.7
		注文住宅	-	-	-	-	23,181	0.3
		土地	-	-	-	2	23,038	0.3
		他の不動産	-	-	-	-	63,284	1.0
		その他	-	-	-	-	19,672	0.3
		小計	-	-	-	64	1,989,372	29.6
	群馬県	戸建住宅	-	-	-	21	576,325	8.6
		注文住宅	-	-	-	2	51,480	0.8
		土地	-	-	-	-	-	-
		他の不動産	-	-	-	-	28,874	0.4
		その他	-	-	-	-	11,757	0.2
		小計	-	-	-	23	668,438	10.0
その他	戸建住宅	-	-	-	2	48,517	0.7	
	注文住宅	-	-	-	-	-	-	
	土地	-	-	-	-	-	-	
	他の不動産	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	6,177	0.1	
	小計	-	-	-	2	54,695	0.8	
	不動産販売	-	-	-	228	6,707,309	100.0	
不動産 賃貸	栃木県			-	-		58,551	82.7
	茨城県			-	-		8,418	11.9
	群馬県			-	-		3,847	5.4
	不動産賃貸			-	-		70,818	100.0

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、好調な新興国等の需要を背景とした輸出の増加や政府の経済対策による効果等により企業業績は回復傾向にありましたが、一方で雇用環境は依然として厳しく、急激な円高や株安による影響も懸念されることから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場においては、住宅ローン減税の拡大などの税制措置や太陽光発電等に対する補助金制度、住宅エコポイント制度などの政府の経済対策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売において、受注販売力の強化や在庫の適正管理などの効率化に取り組んでまいりました。また、中古住宅の販売では、栃木県外に初の営業拠点を開設するなど積極的に営業展開を図ってまいりました。建築材料販売においては、生産能力を強化して受注の拡大に積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は72億46百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比360.8%増）、経常利益は4億97百万円（前年同期比417.2%増）、四半期純利益は2億89百万円（前年同期比372.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売

新築住宅販売におきましては、前期から進めてまいりました営業社員の増員及び戦力化等により、ほぼ全ての営業エリアで受注・販売とも好調に推移いたしました。また完成物件の在庫水準を適正に管理することで早期販売に努めたことや原価低減に取り組むなど利益率の向上を図ってまいりました。

中古住宅販売では、営業効率を高めるために営業エリアの近い店舗間の集約化を行うとともに、新たに栃木県外では初となる太田店（群馬県太田市）を9月に開設するなど積極的に営業展開を図ってまいりました。

以上の結果、不動産販売事業の売上高は67億07百万円となり、セグメント利益は4億44百万円となりました。

#### 建築材料販売

建築材料販売におきましては、9月に製造ラインの増設が完了して10月から本格的な稼働を行っております。当四半期は生産体制の整備と受注の拡大を目指して千葉県を中心に首都圏エリアでの営業活動を強化してまいりました。この結果、建築材料販売事業の売上高は4億68百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸事業におきましては、営業体制の強化を図るなど既存物件の収益力の向上に取り組んでまいりましたが、前期における運用資産（グリーンフィールド宇都宮）の売却後、新たな資産を取得していないことから賃貸収入は微減となりました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は70百万円となり、セグメント利益は43百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、設備投資により固定資産が増加した一方、たな卸資産が減少したこと等により、242億07百万円となりました。負債は、短期借入金を返済したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ2億89百万円減少して142億80百万円となりました。純資産は、四半期純利益の獲得により、第1四半期連結会計期間末に比べ2億89百万円増加して99億27百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加し、投資活動により資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、第1四半期

連結会計期間末に比べ5億05百万円増加し、26億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億66百万円(前年同期比5億15百万円増)となりました。これは主にたな卸資産が減少したことと、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96百万円(前年同期は1億16百万円の獲得)となりました。これは主に子会社において支店用地を取得したことと、プレカット加工設備を増設したことで固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億63百万円(前年同期比2億18百万円減)となりました。これは主に借入金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第2四半期連結会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	102,744	-	2,077,500	-	2,184,000

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,170	19.63
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	5,475	5.33
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	4,141	4.03
ドイチェバンクアーゲーロン ンビービーノントリティークラ イアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,042	1.99
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	1,553	1.51
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
大沼 栄	栃木県鹿沼市	1,000	0.97
増田 利雄	群馬県館林市	1,000	0.97
計	-	55,711	54.22

(注) 1. 上記の他、自己株式が6,820株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 8,152株
株券等保有割合	7.93%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
端株	普通株式		
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	45,500	46,600	40,600	40,700	40,050	38,150
最低(円)	37,200	34,000	36,750	37,600	36,500	36,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,602,961	1,980,548
受取手形及び売掛金	422,584	230,695
販売用不動産	<sup>2</sup> 8,449,635	<sup>2</sup> 7,732,888
未成工事支出金	5,560	7,103
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 2,292,705	<sup>2</sup> 2,529,730
商品及び製品	193,050	130,623
原材料及び貯蔵品	86,594	79,066
繰延税金資産	108,042	95,163
その他	239,081	344,671
貸倒引当金	3,327	3,725
流動資産合計	14,396,888	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 2</sup> 3,350,850	<sup>1, 2</sup> 3,396,491
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 11,312	<sup>1</sup> 364
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 59,530	<sup>1</sup> 52,779
土地	<sup>2</sup> 5,983,797	<sup>2</sup> 5,910,688
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 188,922	<sup>1</sup> 21,348
有形固定資産合計	9,594,413	9,381,671
無形固定資産	66,948	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	42,582	43,251
繰延税金資産	46,894	41,621
その他	88,432	94,769
貸倒引当金	43,461	40,549
投資その他の資産合計	149,448	154,093
固定資産合計	9,810,810	9,606,052
資産合計	24,207,698	22,732,817

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,789,084	1,637,291
短期借入金	<sub>2</sub> 8,530,410	<sub>2</sub> 7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 807,088	<sub>2</sub> 823,413
リース債務	37,135	9,368
未払法人税等	330,670	322,940
完成工事補償引当金	45,560	41,083
その他	466,682	510,555
流動負債合計	12,006,632	11,173,282
固定負債		
長期借入金	<sub>2</sub> 1,903,241	<sub>2</sub> 1,676,585
リース債務	178,566	31,844
退職給付引当金	116,041	98,328
その他	75,716	72,304
固定負債合計	2,273,565	1,879,061
負債合計	14,280,197	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,996,616	5,749,588
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,927,500	9,680,472
純資産合計	9,927,500	9,680,472
負債純資産合計	24,207,698	22,732,817

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,253,742	13,451,982
売上原価	8,559,099	10,949,519
売上総利益	1,694,642	2,502,463
販売費及び一般管理費	1,367,772	1,720,771
営業利益	326,870	781,692
営業外収益		
受取利息	122	251
受取配当金	61	56
業務受託手数料	40,260	69,497
受取事務手数料	40,393	54,677
その他	14,657	13,662
営業外収益合計	95,495	138,146
営業外費用		
支払利息	100,789	120,127
シンジケートローン手数料	-	10,999
その他	11,172	11,827
営業外費用合計	111,961	142,955
経常利益	310,403	776,883
特別利益		
固定資産売却益	14,145	-
特別利益合計	14,145	-
特別損失		
固定資産除却損	2,379	5,678
特別損失合計	2,379	5,678
税金等調整前四半期純利益	322,169	771,205
法人税、住民税及び事業税	129,149	350,480
法人税等調整額	10,937	18,151
法人税等合計	118,211	332,329
少数株主損益調整前四半期純利益	-	438,875
四半期純利益	203,957	438,875



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,077,343	7,246,587
売上原価	4,262,225	5,851,373
売上総利益	815,118	1,395,213
販売費及び一般管理費	708,427	903,552
営業利益	106,690	491,660
営業外収益		
受取利息	122	251
受取配当金	6	-
業務受託手数料	21,164	35,756
受取事務手数料	20,428	29,957
その他	4,957	7,294
営業外収益合計	46,678	73,260
営業外費用		
支払利息	50,831	61,618
シンジケートローン手数料	-	5,499
その他	6,280	-
営業外費用合計	57,111	67,118
経常利益	96,257	497,803
特別利益		
固定資産売却益	14,145	-
特別利益合計	14,145	-
特別損失		
固定資産除却損	1,109	2,511
特別損失合計	1,109	2,511
税金等調整前四半期純利益	109,293	495,291
法人税、住民税及び事業税	53,408	236,074
法人税等調整額	5,339	30,028
法人税等合計	48,068	206,046
少数株主損益調整前四半期純利益	-	289,245
四半期純利益	61,224	289,245

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	322,169	771,205
減価償却費	89,222	92,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,024	17,713
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,998	4,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,042	2,514
受取利息及び受取配当金	183	308
支払利息	100,789	120,127
固定資産除却損	2,379	5,678
固定資産売却損益(は益)	14,145	-
売上債権の増減額(は増加)	41,580	196,382
たな卸資産の増減額(は増加)	1,282,878	548,134
仕入債務の増減額(は減少)	24,489	151,793
その他	124,133	72,877
小計	1,659,950	494,328
利息及び配当金の受取額	183	308
利息の支払額	103,054	120,057
法人税等の支払額	258,301	343,616
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,298,777</b>	<b>30,963</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,451	122,540
有形固定資産の売却による収入	122,347	-
無形固定資産の取得による支出	13,230	7,009
貸付けによる支出	2,300	450
貸付金の回収による収入	6,819	4,788
その他の支出	1,584	2,855
その他の収入	-	2,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,600</b>	<b>125,247</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,512,530	701,780
長期借入れによる収入	500,000	925,000
長期借入金の返済による支出	623,965	714,669
配当金の支払額	191,113	190,873
リース債務の返済による支出	3,450	6,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,831,059</b>	<b>714,696</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423,680	620,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,322	2,600,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,223,758千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,093,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,262,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,941,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,364,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,661,221</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,512,759千円、仕掛販売用不動産が373,721千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,435,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425,584</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">680,200千円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">672,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,093,504千円	仕掛販売用不動産	1,262,190	建物	2,941,421	土地	5,364,106	計	14,661,221	短期借入金	7,435,100千円	1年内返済予定の長期借入金	554,568	長期借入金	1,435,916	計	9,425,584	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	672,000	差引額	628,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,142,326千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、64,315千円です。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000
販売用不動産	5,093,504千円																																																
仕掛販売用不動産	1,262,190																																																
建物	2,941,421																																																
土地	5,364,106																																																
計	14,661,221																																																
短期借入金	7,435,100千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	554,568																																																
長期借入金	1,435,916																																																
計	9,425,584																																																
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																
借入実行残高	672,000																																																
差引額	628,000																																																
販売用不動産	4,649,178千円																																																
仕掛販売用不動産	1,747,283																																																
建物	3,071,430																																																
土地	5,652,554																																																
計	15,120,446																																																
短期借入金	6,963,800千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																																
長期借入金	1,304,578																																																
計	8,855,315																																																
当座貸越極度額	1,450,000千円																																																
借入実行残高	945,000																																																
差引額	505,000																																																

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 148,068千円	広告宣伝費 197,303千円
役員報酬 165,753	役員報酬 183,440
給与手当 631,654	給与手当 826,771
退職給付費用 12,168	退職給付費用 11,684
減価償却費 31,674	減価償却費 35,609

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 77,182千円	広告宣伝費 103,897千円
役員報酬 105,528	役員報酬 116,395
給与手当 314,133	給与手当 417,823
退職給付費用 4,521	退職給付費用 6,101
減価償却費 15,548	減価償却費 18,328

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年 9 月30日現在 ) ( 千円 )	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年 9 月30日現在 ) ( 千円 )
現金及び預金勘定 981,322	現金及び預金勘定 2,602,961
現金及び現金同等物 981,322	預入期間が 3 か月を超える定期積金 2,000
	現金及び現金同等物 2,600,961

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,820株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,004,919	72,424	5,077,343	-	5,077,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	25,881	25,976	(25,976)	-
計	5,005,014	98,305	5,103,320	(25,976)	5,077,343
営業利益	63,611	43,079	106,690	-	106,690

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,100,223	153,518	10,253,742	-	10,253,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	426	50,575	51,001	(51,001)	-
計	10,100,649	204,093	10,304,743	(51,001)	10,253,742
営業利益	231,885	94,984	326,870	-	326,870

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、不動産販売事業で当第2四半期連結累計期間の売上高が81,797千円、営業利益が22,427千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注1)	四半期連結計 算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	12,415,319	896,009	140,653	13,451,982	-	13,451,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,085,909	56,525	1,142,435	(1,142,435)	-
計	12,415,319	1,981,919	197,178	14,594,417	(1,142,435)	13,451,982
セグメント利益	668,373	13,269	87,785	769,428	7,454	776,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	四半期連結計 算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,707,309	468,460	70,818	7,246,587	-	7,246,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	562,825	28,373	591,198	(591,198)	-
計	6,707,309	1,031,285	99,191	7,837,786	(591,198)	7,246,587
セグメント利益	444,624	4,808	43,013	492,447	5,355	497,803

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 103,493円40銭	1株当たり純資産額 100,918円15銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,126円24銭	1株当たり四半期純利益金額 4,575円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	203,957	438,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,957	438,875
期中平均株式数(株)	95,924.00	95,924.00

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 638円27銭	1株当たり四半期純利益金額 3,015円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	61,224	289,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,224	289,245
期中平均株式数(株)	95,924.00	95,924.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間の末日におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。